

中国ハイジャック事件の視点

進行する体制的危機と矛盾

中嶋嶺雄

東京外語大教授

この五月五日に起こった中国民航機ハイジャック事件は、その特異な手法や性格とともに、中韓関係という新しい国際関係を、とにかくクローズ・アップさせた。

事件を処理するために、沈図・中国民航総局長らが訪韓し、中韓関係が公式に表面化したこと自体、わが国にもっとも近いアジアの国際環境のなかに大きな死角があったことを、改めて思い知らしめたのだ。

北朝鮮と対抗している韓国は、このところ、対共産圏外交を精力的に展開しはじめており、とくに中国にたいしては、一種媚態とも思われる姿勢をあらわにしていた。

一方、中国側は昨年の金日成訪中によって、やはり中朝関係が基本だということを確認しあった矢先でもある。民航機が乗っ取られたなどという不名誉な出来事を契機に中韓間の外交関係を開くことなど、いざさかも欲するところではなからう。

いずれにせよ、今回の事件は、台湾亡命を希望している犯人たち

への今後の処遇問題や、中朝関係、中韓関係、および朝鮮半島情勢の将来、ひいてはアジアの国際環境を再検討する上で、いくつかの重要な問題を提起した。

この点で、国際関係論の教材、としては格好のケース・スタディになるといえよう。

私自身、大学の国際関係論ゼミナールで、早速、当面の演習課題に今回の事件を指定し、学生諸君とともに論じ合うことにした次第である。

ところで、中国研究の立場から見ると、今回の事件は、最近の中国で生じている一連の亡命劇と無関係ではあり得ない。

現代化のための、いわゆる開放政策の裏面に生じた必然的な結果でもあり、現体制への幻滅、ひいては共産主義体制への深刻な懐疑が、中国の底流にあることは否定できない。したがって、西側へ脱出したがっている大量の亡命者予備軍が背後に存在することも疑いがない。

正論

人の児童生徒が登録されており、極めて貧弱な条件の下で、日本語の学習などが行われていた。それらは、現地校に学ぶ子どもたちに補習を行うものであり、補習授業校と対比されるべきものであろう。

パラグアイの移住地イグアスの日本語学校は、一週六日間も開校して、児童生徒に国語、算数、音楽、美術等の教育を週三日（半日）も行っていた。これらの日本語学校には、国際協力事業団から、教員に対する研修や指導など、何がしかの援助が行われているが、日本人学校等に比すべくもない。「教師がえられない」「算数の教科書が欲しい」「教材が欲しい」等々、切実な声が寄せられた。

さて、このように日本人学校、補習授業校、日本語学校と並べ、同胞子女の教育を考えると、このままの状態では、それぞれの施策を進めてよいかどうか、危惧を感じるところ少なくない。

第一に、日本人学校が、短期の海外出向者用に用意され、国内の教育に合わせて、高校、大学への進学を目標とするため、現地社会から隔絶する方向に進むおそれがある。商社学校というさりげない呼称の中に、同じ日系社会からも異端視されていく心配を感じるのである。

日本人学校が中学校までしか用意されていないことが、いっそう国内指向を強め、現地の教育制度や諸外国の大学にも通じない袋小路に追い込んでいることも、反省されなければならない。現地で見学したドイツ語校やフランス語校が、現地人子弟を主体に安定した学校経営を行い、これに一部母国に合わせたコースを設けているのを、うらやましくも思った。

第二に、日本語学校も所在国の教育システムから離れて、日本語教育自体、衰微していくおそれがある。むしろ、日本語教育は、現地校の中に外国語として組み入れて貰うよう心掛けるべきではないであろうか。塾のような日本語教育では、大学の日本語教育に結び付かず、その質的な向上を望むべくもないからである。

約七十五万人の日系人を有するパラグアイで、その大学の日本語科が極めて弱体であるという現実には、日本語教育の在り方に問題のあることを示しているといえよう。現地の人々とともに、その対応を考えていく必要がある。

第三に、長期滞在者の同胞子女に対する教育に、もっと多角的な施策を講ずべきであろう。親が現地に腰を据えて生活する者であるから、一時的な滞在者ほど面倒を見ることはないというものは、首肯できる論理ではない。わが子にせめて日本語を教え、日本人であることの自覚を与えておきたいと願う親の心は、長期滞在者ゆえに、また切実なものがあることも理解しておく必要がある。

もちろん、居住者の子女にどのような教育を認めていくかは、所在国の主権のあるところであり、国別の事情に即応して、これらの対応も考えなければならない。パラグアイにもパラグアイにも、日本人の経営する現地の私立学校がある。私立学校の認められる国にあっては、私立学校に対する助成の方策をとることも効果的ではないであろうか。

外国人に対してさえ、日本語の普及をはかり、日本理解を進めている今日、海外同胞の子女教育に幅広い対応を行って、日本理解を広げることは、当然の国策と考える。

(5月12日)

それにしても、中国で発生するハイジャック事件は、昨年夏の未遂事件をみても、今回の事件をみても、あまりにも凄絶な様相を帯びている。そして、そのような事件ばかりが、このところなぜ頻発するのだろうか。

この点について、最近の中国内部の動きに即して論じてみよう。今回のハイジャック事件の六人の犯人を見ると、いずれも二十歳代から三十歳代である。しかも、地方の末端の幹部層である。このことは、これらの犯人が、文革期には、いずれも紅衛兵もしくは紅小兵として「毛沢東思想」の赤旗を高くかかげた世代であることを思わせる。

しかも、今日、四千万人に近い中国共産党員の過半数は、このような地方末端幹部層によって占められているのだ。

そうしたなかで、昨春秋の中国共産党十二回大会に見られたように、中央レベルの非毛沢東化に勝利した鄧小平・胡耀邦らは、彼ら赤い貴族による党官僚独裁体制を強化しつつある。そして、いよいよ全中国的規模での非毛沢東化を地方にまで拡大し、末端にまで下向させはじめたのである。

二一年らしいこのような政治社会的変動は、中国版行政改革や整風運動のかたちをとって、中国社会の底辺を、いま大きく揺り動かしている。

これまでは、面従腹背や、その場しのぎの処世術によって、かろうじて地方末端のエリートとして存在してきた彼らには、いよいよ明日もなく、出口もなくなりつつあるのだ。

「このような危機がひたひたと身辺に迫りはじめつつある今日の状

況のなかで、彼らは、暗闇のなかの一点に外部世界の明るい光が映っていることに気がつき、その光に誘われて、のっぴきならぬ拳に出るのであろう。

このような背景を考えれば、今回のハイジャック事件は、今日の中国社会に内在する体制的危機と社会的矛盾の新たな反映であることが歴然とする。

したがって、ハイジャックなどという、大それた事件を起こす機会さえ奪われている広汎なドロップ・アウト層が、もしも今回の犯人たち同様の自覚にとらわれ、行動したなら、中国からの亡命者や難民は、まさに澎湃として発生し、陸統として押し寄せてくるであろう。

今日でさえも、わが国の約三・七倍ていどの可耕地面積に、わが国の十倍以上の人間がひしめきあっている中国から、わが国への亡命希望者が殺到でもしてきたら、わが国政府は、どのような対応をなすであろうか。

これまでわが国は、いわゆる政治亡命を認めていないばかりか、こと中国がらみの亡命事件では、一九六三年の周鴻慶事件以来、中国を刺激しないことを第一条件にして、亡命者個人よりも、国家や外交の論理を優先させる傾向にあった。

このような立場を、今後も貫徹すべきかどうか大きな問題点であらう。

いずれにせよ今回の事件は、中国社会の内部に孕まれている不気味な将来像をも垣間見せたといえるのかもしれない。

(5月13日)

西側の平和戦略を確立せよ

先進国首脳会議を出発点に

猪木正道

平和・安全保障研究所理事長

論 正

先進七カ国の首脳会議は、従来、経済首脳会議と名付けられてきた。しかし、東西関係が緊迫化している今日、通商も、金融もますます戦略的な意味を強めている。日本を含む西側諸国で、安全保障が経済と不可分に結びついているという認識は、普及した。総合安全保障という一有益でもあり、有害にもなりうる一考え方の流行は、その証拠といつてよい。

しかし逆に貿易摩擦や金融不安が、安全保障上の決定的な要因になりうるという認識は、まだ充分とはいえない。

今度の首脳会議でアメリカは、ソ連の脅威に関する日本とヨーロッパ四カ国との受けとめ方が米国のそれとはいちじるしく違っている点を重視し、日欧五カ国に米国流ないしレーガン式の対ソ認識をのませることに力を入れるものと推測される。その結果、ソ連から来る軍事的脅威に対抗するための負担を日欧五カ国がもっと引き受けるべきだという米国の要求は、ウィリアムズバーグ会議の実質的な主要争点となるのではなからうか？

ソ連がSS20をはじめ核兵器、通常兵器のあらゆる分野で軍備の拡充を続けているかぎり、軍事面での力の均衡を維持するため、西側諸国がもっと協力すべきだというアメリカの主張は、基本的に正しい。

中距離核交渉に関しアンドロポフ書記長がますます柔軟な姿勢を打ち出しはじめたのは、軍事力を断固強化するというレーガン大統領の決意に負うところが大きい。アメリカの軍拡政策が一定の成果を収めたことは確かだ。

しかし光がつけに影を伴うように、レーガン大統領とその周辺の対ソ認識と軍事力偏重とは、西側の団結にとって逆効果を生んでいることも疑いない。

三年前からパーシングII型や巡航ミサイル等、もっぱら米国の中距離核配備を焦点とした反核運動が西ヨーロッパ諸国に荒れ狂ったことは、ソ連の魔手にあやつられたものとして片づけるには、余りにも深刻だ。ましてやアメリカ国内でも核凍結を求める声が高まっ